

学びを通じて人々がつながる
社会の仕組みをいかにつくるか

提言

平成29年9月

さいたま市社会教育委員会議

<目次>

はじめに	P. 1
I 学びを通じて人々がつながるために	P. 2
1 つながるための学習の場の創出・確保	
2 つながりを生むための核となる人材の発掘・育成	
3 つながりを生み、広げるために必要な情報発信	
II 視察報告書	P. 9
1 市民大学市民企画コース・彩学会	P. 1 0
2 さいたまパパ・スクール	P. 1 4
3 大砂土東小学校チャレンジスクール・大砂土東公民館	P. 1 8
おわりに	P. 2 4
資料	
1 第8期社会教育委員会議審議経過	P. 2 5
2 第8期さいたま市社会教育委員名簿	P. 2 6

はじめに

さいたま市では、「誰もが『学べる・活かせる・つながる』新たな生涯学習環境の構築」を基本方針とした「第2次さいたま市生涯学習推進計画」を指針として、生涯学習を推進している。この計画に基づいて、第7期社会教育委員会議は、特に「活かせる」「つながる」を重視し、「『活かせる』『つながる』生涯学習環境の構築に向けた社会教育の役割について」という提言を行った。

第8期社会教育委員会議においては「つながる」という言葉をキーワードとして、生涯学習の推進に向けてさらに踏み込んだ提言を行うことを目指し、「**学びを通じて人々がつながるための社会の仕組みをいかに作るか**」というテーマを設けた。

そして今回は、会議の中での検討だけにとどまらず、「学びを通じて人々がつながるための社会の仕組み」を見い出すべく、以下に記した5つの団体・事業についての視察を実施した。

- ◆さいたま市民大学及び市民企画コース（平成28年5月13日 聞き取り）
- ◆彩学会（平成28年5月13日 聞き取り）
- ◆さいたまパパ・スクール（平成28年10月16日 視察・聞き取り）
- ◆大砂土東小学校チャレンジスクール（平成28年11月11日 視察・聞き取り）
- ◆大砂土東公民館（平成28年11月11日 視察・聞き取り）

社会教育委員会議ではこれらの視察を通じて、学習の成果を新たな活動につなげ学びを通じて人と人或いは人と地域とが「つながる」といった成果を上げている彼らの活動が、「つなげるための仕組みをどのように構築しているか」という観点から協議・検討を重ねてきた。

そして、そこから導かれた知見を踏まえて「学びを通じて人々がつながるための社会の仕組みを作る」ために、さいたま市の生涯学習行政振興に求める事柄について、以下の3項目を掲げ提言することとした。

- 1 つながるための学習の場の創出・確保
- 2 つながりを生むための核となる人材の発掘・育成
- 3 つながりを生み、広げるために必要な情報発信

上記の観点から、次に具体的な提言を述べることとする。

I 学びを通じて人々がつながるために

1 つながるための学習の場の創出・確保

(1) 学習における「人々のつながりづくり」の目的を明確に共有する

さいたま市では、生涯学習人材バンクや学校地域連携コーディネーターなど、学習の成果を新たな活動につなげ、また学習を通じて人と人、人と地域がつながりを広げていくための取組を進めている。しかし、コミュニティの崩壊や、異世代或いは同世代間においても人と人とのつながりの希薄化は、今日のさいたま市においても深刻な問題となっている。この意味からも、生涯学習振興における学習機会の提供にあたっては、企画段階から学習を通じた人と人とのつながり、人と地域とのつながりづくりを目的の中に明確に位置づけることが求められる。

学習を通じた「人々のつながりづくり」を進めていくためには、さいたま市が取組んできた、マッチングファンド事業や市民大学の市民企画コース等にみられるような、主体的に活動している個人・団体と行政との意見交換や相互理解を進め、行政と市民が協力して個人や団体の学習成果を新たな活動につなげることへの支援策が一層求められるといえよう。

2015年（平成27年）には中央教育審議会答申において、学校と地域が一体となって地域創生に取り組むねらいをもった『次世代の学校・地域』創生プランが策定されたが、さいたま市が取組んできたチャレンジスクール事業や学校地域連携コーディネーターの設置などは、この答申の趣旨を先取りした取組として高く評価できる。地域住民と学校の協力から生み出された教育の機会に青少年が参加することで、日頃、生活の中心が学校にありがちな青少年も地域住民や地域に親しみを感じ、将来的に彼らが住んでいる地域の活動主体に育っていくことが期待できる。

このような意味からも、学習を通じた「人々のつながりづくり」という目的を明確にもった学習機会の場の創出を、生涯学習推進施策において期待したい。

(2) 学習者同士の交流を促進する機会を設ける

学びの形態には、個人学習や集合学習（集会学習、集団学習）などさまざまな学びのスタイルがある。個人学習は、学習者の自己主導性によって自由に学びを進めることができる一方で、挫折や孤立などのリスクがある。社会教育は従来から、学級、講座、グループ・サークル、団体など、参加者の集合が組織的で、それ自体が教育的意義を持つ集団的性格のもとに行われる集団学習という学習形態を重視してきた。なぜなら集団学習は、他者との関係の中で各人の「教養」が磨かれ、仲間との交わりを通じて、コミュニケーション能力、協調性、リーダーシップなど、個人の成長が期待される学習形態であるからである。

さいたま市の生涯学習に関する市民の意識調査（平成24年度）によると、市民が取

組んでいる学びのスタイルは、一人で学んでいる人が最も多く、「特に行っていない」と回答した人も全体の3割程度存在している。この意味からも、まずは「学習や活動をやってみよう」という人を増やし、ゆくゆくは主体的に活動する自主グループや団体に育てていくという流れができることを期待したい。

そのためにも、行政には単に講座を開催するだけでなく、そこに参加した人を他の学習者に、或いは次の学習機会に「つないでいく」という明確な目的をもった企画や働きかけ等の支援を期待したい。

また、既存の団体・グループにおいても、異なる団体・グループの活動や工夫を知ることでお互いが啓発され、マンネリを打破して新たな展開を生むことにつながる。そこで、行政の主催で、既存の団体・グループが、自分たちの活動を発表し、地域や活動時間帯を超えて交流し、お互いの情報交換や交流ができるような機会を設けるよう要望したい。

(3) 学習者の学びを地域や社会に還元する場を設定する

公民館は、地域住民が文化的な活動を通して集い、交わる場として、戦後まもなく設置された社会教育施設であるが、昭和20年代の設立当初から目指されてきた、「集い」「学び」「結ぶ」という教育機能は今日も変わることなく継承され生涯学習の地域拠点となっている。また、日頃から団体やグループ活動を行っている者たちにとって、公民館はなくてはならない活動の場であることは調査からも明らかになっている（平成25年度「さいたま市生涯学習に関する団体調査報告書」）。しかし、本来、地域の総合窓口として人と人、人と学習、人と地域活動をつなぐ役割を果たすべき公民館が、ともすると貸館活動に終始しがちな一面もあることも指摘されている。

今回の視察やインタビューを通じて、公民館での学習活動や学びの成果が地域・社会に還元されると、それは新たな学習者を生み、学びを通じたつながりを生む好循環が起きることが明らかになった。また、公民館活動が地域住民とつながって活発に活動する、或いは公民館に来会した人が、新たな学習機会につながるには、公民館で働いている職員によって「つながりを生み出す」言葉かけや、団体への働きかけを行う等、公民館で働くスタッフのコーディネート機能が重要なカギとなることも判明した。

この意味からも、「集い」「学び」「結ぶ」という公民館が果たす教育機能を踏まえ、公民館スタッフが何を為すべきかという観点からの研修の実施を期待したい。

現在さいたま市が行っている市民大学の「市民企画コース」は、現代的課題に合致したテーマを、市民の発想と企画力をもって講座というかたちで実現するといった行政と市民の双方にメリットのある事業である。本事業は、市民の形づくった学習成果を次の活動へとつなぐ助成事業として高く評価すべき事業といえる。しかし、「市民企画コース」に対するさいたま市からの助成は、講師の謝礼だけに限られ、また、このような事業の存在が広く市民に知られていないのが現状である。今後、さいたま市の支援によっ

て競争的助成事業の内容を一層充実させ、この企画に関する情報が広く市民に届くような広報を行い、本事業をこれまで以上に進めていくことを求めたい。

また現在、競争的資金の助成をもって市民が企画した講座を実現する事業は、市民大学の一環として行われているが、これを拠点公民館等に拡大し、住民によって地域に密着した課題解決への取組につなげることも検討する余地があるといえよう。

さいたま市の実施しているチャレンジスクール事業は、市民の学習成果の還元を通じて、子ども・ボランティア同士のつながりを生み出し、学校と地域住民の協力やつながりを通して子どもたちの育ちを支えるといった、まさにさいたま市が全国に誇るべき取組といえる。しかし、インタビューを通じて、住民と学校をつなぐ事業には地域間の取組みの格差などの課題もあることも明らかになった。そこで、各学校の取組の成果や課題を共有した研修会を実施することで、この事業が更なる発展を遂げるよう期待したい。

(4) 学習を支援する環境づくり

実際に生涯学習を行っている住民の不満は、学習や活動を行う「場所の確保の難しさ」である。どのようにしたら、活動の場を確保することができるのか、といった住民の問いについて、公共施設予約システムの情報だけにとどまらない、市民からの相談に総合的に且つ柔軟に対応する窓口が求められている。

また、相談の窓口配置される人（スタッフ）が「この人に対してはこのような情報を提供することが必要」と、戦略的な視点から相手にとって必要な情報を瞬時に見極めて提供できるという専門性を有していることが重要といえる。高度情報化社会の進展の中で、同時に人の手を介した人間味のある行政情報提供・行政サービスが改めて求められているといえる。

つながりを生む学びの支援については、個人をはじめ、グループ・団体、また行政と市民の協働など、多様な学びの形態を育て、またそれらを結びつけることが必要である。

このことは市民と行政が協働できる仕組みがあって可能になるといえる。この意味で、社会教育関係団体の育成・援助にとどまらず、自主的な学習者或いはグループ・団体の育成のために、競争的助成金調達の知識や、学習活動に利するさまざまな情報を分かりやすく、確実に住民に届ける援助を行政がより積極的に行っていくことを求めたい。

2 つながりを生むための核となる人材の発掘・育成

(1) 核となる人材の発掘・育成

つながりを生むために、行政としては、核となる人材の発掘・育成や、それらが可能となるような事業を企画・実施する必要がある。視察・インタビューを行った活動は、そのような人材の発掘・育成の手がかりとなる団体・事業である。

さいたま市民大学及び市民企画コースでは、市民団体から企画案を公募して選ばれた団体が市民企画コースを実施・運営しており、彩学会は、そのような市民企画コースの前身である生涯学習企画コースの修了生によって設立された団体である。彩学会では、自らの学びに努めるとともに、人々の生涯学習の振興に寄与することを目的とした活動を行っている。彩学会は、行政が企画・実施した事業をきっかけとして、講座の参加者が講座の担い手となる循環型の活動を行っている事例であり、まさに、核となる人材の発掘・育成に成功した事例であるといえる。今後、行政は、さいたま市民大学及び市民企画コースのような事業を継続的に行うとともに、彩学会からは活動を実施・継続するために必要なノウハウを聞き取り、新たな団体を設立するための支援や、継続的な活動を行うための支援に役立てる必要がある。

さいたまパパ・スクールは、特に、人材を育成する、循環型の活動を継続して行うという点において、非常に参考になる事例である。さいたまパパ・スクールは、さいたま市マッチングファンド事業として発足し、事業終了後もさいたま市と協働している。さいたまパパ・スクールは、前年の参加者が翌年の運営者となっており、毎年、参加者と運営者が循環しているため、安定した事業運営が行えているように思われる。人材の育成においては、このような仕組みを導入することも有効であると考えられる。

大砂土東小学校チャレンジスクールは、視察・インタビューを行った団体・事業の中でも、特に、社会教育と学校教育が連携して活動を行っている事業であると考えられる。ボランティアの方々は熱意をもって活動されているが、一方で、後継者不足が懸念される状況がみられる。行政としては、後継者不足を解消するためにも、例えば、彩学会やさいたまパパ・スクールを参考に、人材の発掘・育成に力を入れる必要がある。

大砂土東公民館では、一部の主催事業に小・中学生を募る、事業とは関係なく子どもが公民館に来ることができるように呼びかける、公民館長が地域の会議や事業に参加して地域とのつながりを深める等、公民館が身近な施設であると認識してもらえるような活動を行っている。統計は取っていないが、以前はほとんど来ていなかった小・中学生が公民館に遊びに来るようになってきていると感じているとのことである。これらから、公民館を身近に感じてもらうこと、活動に参加してもらうことが、小・中学生を対象とした人材の発掘・育成につながるものと思われる。

視察・インタビューから、人材の育成には、既に核となって活躍している人々のノウハウを新しく活動しようとしている人々に伝えることが効果的である、また、そのよう

な人々が育つことで活動が活発化する印象がある。そのため、活動のノウハウに関する学習会を開催して、人材育成に取り組むことも必要である。

なお、学習会を開催する際には、開催日時を工夫して、より多くの人々が参加できるようにする必要がある。

（２）生涯学習推進におけるネットワーク型行政を担う人材の確保

さいたま市では、市民活動サポートセンター、社会福祉協議会、公民館などの施設において、団体・サークル、ボランティア、指導者（講師）を登録する仕組みが作られており、それぞれ成果を上げているが、施設間、登録制度間の横のつながりが乏しい面がある。

行政が提供する学習機会に関しても同様で、教育委員会、市長部局において、それぞれの行政目標達成のため、多様な学習機会が提供されているが、行政部局間の連携が十分に取れている訳ではない。行政の各部局が持っている生涯学習に関する情報をできる限り共有し、全庁横断的に市民のニーズに応えるような体制を構築することが求められよう。

さらに、地域住民の学習を支援し、地域の課題解決のための学習を推進していくためには、行政内の各部局間の連携だけでなく、NPO や企業などの民間部門との連携も不可欠である。官民の各部門が連携することによって、広く社会的課題のニーズを把握することができ、課題解決に向けた学習プログラムを立案することができる。

こうした行政のあり方を「ネットワーク型行政」という。「ネットワーク型行政」は1996年（平成8年）の生涯学習審議会答申「社会の変化に対応した今後の社会教育行政の在り方について」において、その推進が提唱された。答申は、「多様化する学習活動や学習ニーズにこたえるため、多様な機関間で多様なレベルの連携が不可欠であり、各機関は、その自らの特色や専門性を生かしつつ、相互に連携して住民に対する学習サービスを的確に行うようにしなければならない」とし、行政、民間を問わず、それぞれの活動がネットワークを通して相互に連携することの重要性を指摘している。

さいたま市においても「ネットワーク型行政」を具現化する取組が求められる。行政部局間のみならず、民間を含めた各部門間において、生涯学習に関する様々な情報を共有し、それぞれの事業の充実、事業の協働実施や住民に向けた情報提供を積極的に行うことが求められる。そのためには、社会教育主事を中心とした社会教育行政職員が、様々な機関・施設同士、施設と団体・個人、団体と個人、個人と個人をつなぐコーディネーターとしての機能を発揮する必要がある。

3 つながりを生み、広げるために必要な情報発信

(1) 多様な学びの機会や学びたいテーマに関する情報を受発信する

つながりを生み、広げるためには、様々な媒体を通じた情報発信に加えて、次の工夫が必要である。

行政は、学びに関する情報を広く発信するとともに、必要に応じて、個別の学習ニーズに応じた情報を選択して発信することが必要であると考えられる。そのような工夫によって、人々は、必要とする情報を確実に受信できると考えられるからである。例えば、公民館職員が人々の学習ニーズを個別に把握して、それぞれが必要とする情報を選択して届けられるような、効果的な情報発信をすることが望ましい。

また、生涯学習団体とのさらなる情報交換を行って、日頃から様々な情報収集に努めておく必要がある。その結果、学習意欲のある人々が新たな活動に参加するための支援を、より円滑に行うことが可能になると考えられる。

(2) つながりの事例と課題の横断的・継続的な共有

さいたま市が実施している事業や取組がきっかけとなり、学びを通じて人々のつながりが生まれている事例がある。

今後は、個人が学びを通じて他の人々とつながることができた事例、継続的な活動を行っている団体・事業に関する情報を、新たに活動を行おうとしている人々、既に活動を行っている人々と広く共有する必要がある。加えて、そのような団体・事業を参考に、活動の実施にあたっては、どのような工夫が必要なかを明らかにすることが重要である。様々な団体・事業に関する情報を収集することによって、団体・事業に共通する人々が学びを通じてつながる、そして、そのようなつながりのある社会の仕組みを構築するための課題や解決策が導けると考えられる。

地域住民と学校が協力してお祭りを復活させた事例では、公民館が間に入り、双方の調整を行ったことが成功につながった。今後、行政は、このような事例に関する情報を発信して人々と共有するとともに、必要とされるときには適切な支援を行えるように備えておく必要がある。そのためにも、公民館のような地域の拠点としての社会教育支援を担う施設・設備を充実させることや、公民館職員の専門性を高めておくことが重要となる。

Ⅱ 視察報告書

◆さいたま市民大学及び市民企画コース

【視察報告】 ◆彩学会

日 時：平成28年5月13日（金）14:00～15:30

場 所：中央区役所3階 302会議室

参加委員：小池議長、大西副議長、鶴沢委員、加藤委員、金子委員、栗原委員、
徳永委員、松本委員、澤田委員

【事業概要・説明】

＜市民大学：生涯学習総合センター 大城主任＞

○事業概要

市民の高度で専門的かつ多様な学習要求にこたえらるとともに、自発的な学習活動を促し、豊かな生涯学習社会を築くことを目的に開設している。学識経験者や社会教育関係者で構成される「さいたま市民大学運営委員会」が、講座の企画及び運営について検討し、大学教授や各分野の専門家が講師をつとめる。



○説明内容

当日は、各講座の内容について説明があった。特にビジネスコースについて、昨年度まで朝の時間に実施していたものを夜の時間に移したことで、受講者が増加し、新規の受講者も増えるという成果があった。

また、市民団体から企画案を公募し、選ばれた団体が実施する市民企画コースについて説明があり、受講者も大変多く、市民のニーズに合ったテーマとなっていることがうかがえる、との話があった。

課題として、公募件数の増加を図る必要があることが挙げられた。



<彩学会：近藤会長>



○団体概要

平成19年度に実施された「生涯学習企画コース」の受講者に対し、講座終了後、生涯学習振興課と協働による講座の企画・運営の提案があり、市民自らが企画・運営を行う“市民主導型”の講座を企画するため、同コース修了生により設立。

現在はさいたま市民大学市民企画コースの講師や彩学会独自の活動も行っている。

自らの学習に努めるとともに、講座の企画・運営と研究、調査を行い、あわせて市民の生涯学習の振興に寄与することを目的とする。

○説明内容

主な活動は、市民大学の市民企画コースへの応募及び講座の実施である。

市民企画コースにおいては、専門的な知識を持ったメンバーのほか、大学の先生や気象庁の職員など、テーマによって様々な方に協力をいただきながら実施をしている。

企画の際は、得た知識が地域で役立つか、「つながり」や「地域への貢献」ができるか、ということを念頭に置いている。講座が終わった後に、地域の方々から、自分たちの関係する場所で同じような話をして欲しいと要望されることも多く、彩学会として実際に話をした経験も多い。



【主な質疑応答】

- どのようなメンバーで活動しているか。

→定年退職後の方が多く、社会生活の中で感じたこと、専門的に携わっていた職業の結果を踏まえて話し合っている。学歴等は全く関係ない。

- 近藤さんご自身が、講義の参加者から担い手になったとのことだが、そのように参加者から運営側が変わる方が多いのか。また、参加者への勧誘などの方法があれば教えて欲しい。

→活動初日に、彩学会の活動や加入方法について参加者に案内している。

また私自身は、知らなかったことを勉強できたことで、彩学会そのものに興味を持った。会員の半数はそのような人ではないかと思う。



- 実施に関する成果と課題、評価といったものはどうしているか。

→実施後に市と彩学会がそれぞれアンケートを取り、内容についても情報交換している（個人情報削除する）。

- 実際に講座を企画する際、何かテーマを決めて企画するという場合に、どこにむずかしさがあるのか。

→私が入ったときは、社会的な知識を持っている人に関する情報が不足していたので、問題を提起したとしても、講師を選ぶ能力がほとんどなかった。

そのため、大学、博物館、図書館、地元の知識人等を手掛かりにして、いろいろなルートを探りながら、お互いに情報を集め、つながりを作るようにした。

また、企画に当たっては、彩学会の中で、個人個人が自分の好きなテーマや情報を持ち寄って議論をしており、非常に活発である。

- 長年続けていくために必要な、会員相互の支え合いとはどのようなものか。

→共同作業に尽きると思う。一人の意見を押し通すことはなく、全員で議論をしているので、会員同士の啓発にもなっている。



【委員意見】

- 彩学会のような取組を市内に広げていくためには、行政が学習意欲の高い人を把握し、相互に関係づけていけるように支援していくことが必要だと感じた。
- 市民大学の市民企画コースは、行政は市民の学習ニーズをくみ上げることができ、市民は1団体ではできないことが実施できる、双方にメリットのある事業だと感じた。
- 彩学会は、長く自主的な活動をし、新規会員の参入もあるなど、魅力的な活動がされている。会員同士の結びつきも魅力の一つである。
- 市民企画コースについて、応募団体の増加や若い世代へのPR、他団体とのより一層の連携協力などに取り組むことで、より良い事業になると思う。
- 彩学会のこれまでの経験や、今後の活動案をたくさん持っていることなどを伺うことができ、有意義だった。
- さいたま市生涯学習の基本方針「学べる」「活かせる」「つながる」の実践に向けて試行錯誤していることが分かった。
- 主催者からの意見が直接聞けたのがよかった。
- 彩学会の活動は、地域に密着した人たちが生涯学習を進められるよう、リーダーシップを発揮し、学びの機会を拡充する一助となっていると思った。
- 生涯学習の取組について、行政側の方針が聞けたのがよかった。
- さいたま市の取組が地域に知られれば、活動がさらに広がっていくと思う。
- 市民団体の運営努力の視点が聞けたのがよかった（企画におけるニーズの把握、運営における合意形成、課題の整理と生かし方など）。
- 行政の対応の工夫点、限界と市民との協働の可能性が伺える内容だった。
- 活動の目的に対してメンバーの意識が統一されていることが分かった。
- 会の運営が民主的に行われているところがよい。

【まとめ】

- 行政と市民の双方にメリットがある事業を、どうやって実現していくのか。学習意欲や問題意識を持っている意識の高い人たちを、いかに行政が把握し、新たな場につなげていけるのか。
- 意識の高い人だけでなく、もっと多くの人たちが市民企画コースに手を挙げられるよう、行政が学習会などを企画し、人を育てていく必要がある。
- 学校や地域の中にいる人たちの連携によって、様々な活動が行われ、ボランティアも増えている。その中心を担う方については、行政的な観点と、市民の感覚の両方が必要である。
- ボランティアや市民企画講座について、行政が今以上にサポートする方法はないか。予算的な措置以外にも、他の補助制度などを勉強しアドバイスするなど、サポート体制を作っていくべきではないか。



【視察報告】 ◆さいたまパパ・スクール

日 時：平成28年10月16日（日）13:30～16:00

場 所：生涯学習総合センター 講座室2・OA室

参加委員：小池議長、大西副議長、金子委員、栗原委員、宮地委員

【事業概要・説明】

〈さいパパ代表 紅谷氏、企画責任者 齋藤氏〉

○事業概要

当初はさいたま市マッチングファンド事業として平成22年度に発足し、今年度は第7期となっている。

コンセプトは「パパがパパを育てる循環型の事業」であり、昨年の参加者が今年の運営者となってネットワークを広げているところが特徴である。

また、マッチングファンド終了後もさいたま市と協働しており、会場確保や広報の協力を得ながら事業を実施している。



○当日の様子



今年度第2回の事業として、講師がキャンピングカー貸出しという自身の事業とともに、子どもとアウトドア活動を行う素晴らしさについて講演を行った。

また講演後は、参加者が自分の子どもと一緒に工作を行いながら交流を深めていた。

当日は講演の一部を見学し、別室で代表の紅谷氏及び今年度の運営責任者の齋藤氏と意見交換を行った。

○紅谷氏、齋藤氏からの説明

- ・活動のきっかけは、当時主夫としてファザーリングジャパンという団体のパパ講座に参加し、終了後も参加者とのネットワークを作りたいと思ったことである。
- ・さいパパの良さとして、いろいろな年齢層のパパたちがネットワークとしてつながるので、同じくらいの年齢の子どもを持つ親同士で悩みを共有したり、先輩パパとの交流で自分のパパとしての将来像が見えたりする等、パパ同士の横軸と縦軸での交流が図れることが挙げられる。



- また、久喜市や川越市などさいたま市以外からもスクールへの参加があり、修了後に地元でネットワークづくりに取り組んでいる話を聞くこともあり、活動が広がっている様子にうれしさを感じている。
- さいたま市と協働するメリットは、会場の確保ができることと、保育園など個々の団体としては広報しづらい施設へもチラシの配置等が可能となること等である。
- 一方協働の難しさとして、説明会や打ち合わせ等が平日の午後に設定されるため、サラリーマンはそもそも協働できなくなっている点が挙げられる。
- 活動資金について、当初はさいたま市マッチングファンドを活用し、その後は民間や財団の助成金の申請をしながら事業を続けた。
現在は独自事業で収入を得て、活動資金にしている。
- 多くのパパに参加してもらうため、スクールの参加費は5,000円程度に抑えるようにしている。また、参加者が「楽しい、面白い、また来たい」と思えるような内容になるよう、運営側は大変努力をしている。

○質疑応答

- 当初マッチングファンドを活用したということだが、行政との関わりはどうだったか。
→担当課は非常に協力的で、相談にもよく乗ってくれた。ただ、マッチングファンドは申請から承認、実際の支払いにそれぞれタイムラグがあるため、予算が確定しないまま事業を始めなければならなかった。また、担当課と審査部門が別のため、事前に相談をした上で支出をしても補助対象の経費とならないことがあり、やや使い勝手が悪く感じた。
- 現在シーノ大宮を拠点に活動していると思うが、今後循環型事業として、講座が終わった後はどのように進んでいくのか。また、地域にはどのように関わっていくのか。
→スクール以外にも、さいたまパパネットワークという事業を行っており、スクールの修了生など多くのパパたちが焼き芋や家庭菜園などのイベントを行っている。
スクールの参加者には、スクールをきっかけにさいパパの運営スタッフに入ってもらって、さいパパのイベントを自らが企画して利用して、パパネットワークを広げる一翼を担ってほしいと思っている。
また、さいパパのメンバーが地元でおやじの会を立ち上げたり、スクールで学んだことを保育園のパパたちと共有して活動したりということも起こっており、地域に根差した活動ができていると思う。
今後パパが高齢者となって地域の自治会にも広がっていき、地域と自治会をつなぐ役割を担えるとしたらいいのではないかなと思う。



・さいパパはゆるやかなネットワークとなっているが、ネットワークを作っていくうえでどのような苦労があるか。

また、子育てマイスター等の制度についてどう思うか。

→さいパパの参加者はサラリーマンをはじめ会社組織の中で動いている方が多いので、休みの日にまた組織に属するのが苦痛な方も多い。そのため、さいパパでは思いついたものをすぐ企画して募集して実施できるよう、企画する側の自由度を尊重するよう細心の注意を払っている。

子育てマイスターを資格のような形で活用することも魅力的だと思うが、ともすると単なる肩書きになってしまうため、そのような独りよがりの制度にならないようにしなければならない。

ただ、男性の子育てに関する理解は地域ごとに違いがあるため、あまり理解が進んでいない地域では、きっかけとして有効かもしれない。

・参加者を募集する際、来年は企画側になると周知しているのか。

企画側としての引継ぎはどうしているのか。

スクールへの参加のきっかけはどのようなものが多いのか。

→企画側になってもらうという周知はしていない。

引継ぎについて、最初は何も言わず、いいと思ったものをやってもらう。企画としてまとまってきたところで、本部役員の運営会議にも出てもらい、本部の会計担当や企画担当と個別に打ち合わせをしてもらいながら、企画を進めている。

参加のきっかけについては、チラシや市報を見ての申し込みが多いようで、中には市報を見た奥さんが勝手に申し込んでしまう、という話も聞く。



・紅谷さんがキーマンとして活躍し、次の方につなげていくことを前提として活動し

ていることが素晴らしいと感じたが、齋藤さんから見て紅谷さんはどんな方か。

→人柄はもちろん、事業を自分の中だけで完結させるのではなく、他のパパにもいい思いをしてもらいたいと思っていてくれるところが素晴らしいと思う。

○委員意見

- 新しく入ってきた人たちが先輩から学んでいく取組と、持っているノウハウを広めていく活動が大事だと思った。
- 勤め先や肩書などが、つながりを作る上で障壁となってしまうことが分かった。その上で、どういった情報が必要なのかを見極める必要があると感じた。
- マッチングファンドについては自分も関わっており、使い勝手についての意見はよく分かった。審査が厳しい部分もあるが、市民協働推進課は非常によく相談に乗ってくれ、マッチング先の課と団体を取り持ってくれるので、うまく協力しながら進めていければいいと思った。
- 今まで公民館やコミュニティセンターでママたちがやっていた子育てサークルや家庭教育的な勉強会、研修などをパパたち自身で広がりを持って勉強し、会を運営しているところが興味深く感じた。さいパパがさいジジになって自治会へつながっていけばいいという話は、とても先の見通しがあって楽しみな感じがした。地域の活性化というところも考えていただいていることは大きなポイントだと思った。



【まとめ】

- 自分だけが牛耳るということではなく、次の人につないでいかなければならないということを知っている人が、活動のキーマンとして望ましい。
- 循環型事業として、代表者が毎回同じ発想で会の内容を固定化しないよう、企画者と企画内容が毎回新鮮である点が、さいパパの素晴らしい点だと思う。
- 年齢や肩書に縛られず、純粋に必要な情報交換、交流の場となることで、ネットワークとして機能しやすくなる。
- 行政との協働がもっと進んでくると、施策についてのいいアイデアも出てくると思うが、それには平日集まらないサラリーマンをどう取り込んでいくか検討する必要がある。



◆大砂土東小学校チャレンジスクール

【視察報告】 ◆大砂土東公民館

日 時：平成28年11月11日（金）14:00～16:00

場 所：大砂土東小学校 第1会議室他

参加委員：大西副議長、鶴沢委員、加藤委員、栗原委員、古賀委員、徳永委員、
西山委員、松本委員

【事業概要・説明】

＜大砂土東小学校 馬場教頭、学校地域連携コーディネーター 北村氏、
教室コーディネーター 角田氏、学習アドバイザー 小柳氏＞

○事業概要

チャレンジスクールは、土曜日や放課後等に学校の教室等を活用して、子どもたちの安全・安心な活動拠点を設け、地域の方々の参画を得て、子どもたちの自主的な学習やスポーツ、文化活動、地域住民との交流活動等の取組を実施することにより、子どもたちが地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進するものである。

○大砂土東小学校のチャレンジスクールについて

大砂土東小学校のチャレンジスクールでは、放課後は校庭等での自由遊び、土曜日は様々なグループ活動を行っている。放課後の参加児童は200人前後となっており、非常に活発である。

本校のチャレンジスクールは、前身となる事業も含めると平成17年から実施しており、今年度で12年目となる。メンバーは設立当初から関わっているNPO法人や地域住民が多く、熱意をもって活動している反面、若いメンバーの加入が望まれている。

また、自由遊びの際は児童の安全に気を配り、土曜日の活動では1年生から6年生までが楽しめる企画を考えるなど、地域の方には多大な御協力をいただいている。

学校地域連携コーディネーターが配置されてからは、企画や運営は実行委員が行い、事務処理等は学校地域連携コーディネーターが行う、という役割分担ができたため、非常に効率がよくなった。学校地域連携コーディネーターはチャレンジスクール以外にも地域の方との協力が必要な多くの業務に携わっており、地域と積極的に関わっている。



【質疑応答】

• 学校地域連携コーディネーターとして、チャレンジスクールのボランティアが活動しやすくするために心がけていることは。

→チャレンジスクールの歴史や地域の方の自由な活動を尊重し、学校地域連携コーディネーターがリーダーシップを取りすぎないようにしている。

また、チャレンジスクール以外でも、地域の方との日頃の交流が大切である。

保護者にもチャレンジスクールへの協力を呼びかけているが、協力してくれる方は少ないのが現状である。

• ボランティアとして、チャレンジスクールの課題はなんだと思うか。

→若い世代のボランティアが加入してくれると、子ども達も喜ぶと思う。

また、活動を長く続けるために後継者を見つけることが、どのチャレンジスクールでも共通の課題だと思う。

本校では、地域とのつながりを活かし、人づてに担い手を紹介してもらっているが、長期的な展望も必要である。

高校生、大学生等が参加していた時期もあったが、卒業と同時に参加が困難となった。

• 公民館等、他の施設や団体とのマッチングによる人材確保はどうか。

→本校では実施していない。

• 主任児童委員やPTA等の関わりは怎么样了。

→本校は地域住民やNPO 法人が主体となって始めたため、いわゆる他団体の宛て職といった方はいない。ボランティアは10人~20人だが、熱意をもって活動している。

• ボランティアを続けるモチベーションは何か。

→ボランティア自身が活動を楽しむことだと思う。

また、自分の知識や経験を地域に還元したいと思う方も多い。



<大砂土東公民館 吉田館長>

○事業概要

見沼区の公民館は拠点館として大砂土東公民館、地区館として片柳、七里、春岡公民館があり、全4館で構成されている。いずれの公民館も地域の青少年育成会や自治会連合会、体育振興会などの団体と協力しながら、様々な事業を実施している。

○見沼区の公民館運営について

見沼区内の公民館は、地域の自治会、社会福祉協議会、青少年育成会、体育振興会などの関連団体や、近隣の学校とのつながりが非常に強く、良好な関係にある。公民館の主催事業に協力をしていただいているほか、各団体や学校と協働で事業を開催することも多い。



また、公民館長も地域の関係団体の会議や事業に参加し、つながりを深めている。

課題としては、施設の老朽化や、利用者の固定化・高齢化が見られることである。

大砂土東公民館では、一部の主催事業に小・中学生の参加を募ったり、事業と関係なく子どもが公民館に来てくれるよう呼びかけたりするなど、公民館の敷居を低くし、入りやすいものとなるよう、時間をかけて取り組んでいる。

【質疑応答】

・公民館が貸館活動に終始しないように、地域住民とつながりを形成するために、どのような工夫をしているか

→地域とつながっていくためには待ちの体制ではいけないので、できるだけ外へ出るようにしている。私もこの学校の学校評議員になっているが、そういう機会を利用して、学校と公民館の情報交換をすることで、各種の事業につなげている。

・地域との連携によって成功している事業にはどのようなものがあるか。

→公民館が総合窓口として、地域・団体・学校と調整を図った結果、それぞれが協力して地域の祭りを復興させたという事例があった。

それぞれ祭りを復興したいという思いはあったものの、日々の自分の仕事や学校行事がある中でなかなか具体的な話ができなかったが、公民館としても皆さんの意見を聞き、できるところからやっていたり調整をしたことで、最終的には皆さんの協力のもと、盛大に祭りが実施されたものと思っている。

・高齢化社会が進む中で、公民館として高齢者の受け入れをどのように考えているか。
→介護予防事業として、65歳以上の方が参加する講座を平日の日中に主催している。
また、高齢者のサークル活動について、公民館だよりやチラシの掲示その他の方法で支援するなど、高齢者が公民館を居場所として活動できるような状況を作っていきたいと考えている。

・公民館と地域とが良好な関係を築くために気を付けていることは。
→普段から顔の見える関係を築けるよう、積極的に地域に出るようにしている。
交流ができると、公民館からお願いをしたり、地域から積極的な提案などをいただいたりできるようになる。

・公民館で講座を開催した後、サークル化できたような事例はあるか。
また、市民大学における市民企画コースのように、公民館事業を市民と一緒に作っていくような取組はあるか。

→サークル化は最近1件あったが、全体として数は少ない。公民館も講座終了時点でサークル化を促しているが、結成には至らない。
市民と一緒に事業を作る取組について、公民館では特に行っていない。事業終了後に受講者からアンケートを取り、その結果や意見を次回以降に反映させている。
利用者からの要望によっては、公民館利用者懇談会などの機会を捉えて意見を集約し、検討していくこともできるかと思う。



・公民館の企画はどのように決定されるのか。その周知はどのようにしているのか。
→基本的には公民館職員が中心となって企画を決めていく。その際には、アンケート等の結果を参考にしている。
公民館事業の周知については、毎月公民館だよりを発行しており、自治会に回覧してもらっている。

・子どもへの呼びかけについて、利用者の増加につながっている実感はあるか。
→統計は取っていないが、以前はほとんど来ていなかった小・中学生が、公民館に遊びに来るようになってきていると感じている。

○委員意見

- 今回の視察は、さいたま市の生涯学習の実態を把握するためにとってもいい機会であり、このような形の会議を続けるべきだと思った。

公民館の事業については、もっと話を聞きたいと思った。

- チャレンジスクールについては、地域の方や保護者の方が現在活動している方に感謝するだけでなく、一緒に地域づくりをしていこうという意識に発展していけば、皆で当事者意識を持つ仕組みにつながっていくと思った。

公民館については、事業の企画過程から利用者とともに考えていく仕組みも必要だと感じた。

- メンバーの高齢化はどの団体でも共通の課題だと思うので、「つながる」必要があると感じた。

公民館について、地域のいいところを活かしつつ、業務内容を全市的に平準化できるといいと思った。

- チャレンジスクールの取組を見たのは初めてだが、子どもたちが生き生きと活動している様子を見ることができ、地域の方々の素晴らしい協力体制に驚いた。

近年、地域で子どもたちの挨拶がないという話が多く聞かれる中で、このような地域と連携した事業は貴重なものだと感じた。

ただ、若い世代の参加が望ましいと言っても、主な活動主体はやはり高齢者になると思われるので、参加者の幅を広げるような取組も必要ではないか。

- 人材不足の解決策として、例えば区ごとにボランティア人材をまとめたような資料があると良いのではないかと思った。

- 地域社会に貢献をしたいとか、地域を知る、郷土意識を育むことにつながる学びが、社会へとつながる原点、エネルギーになると感じた。

公民館では地域団体とのつながりは強いようだが、さらに市民活動団体等ともつなが

っていき、地域団体と市民活動団体の両輪による学習活動を作っていければいいと思った。

- 大砂土東という地域は、地元で生まれ育った方が中心となって、子どものために何かしよう、皆で地域を作っていこうという雰囲気を持っているように感じた。

このような意識を地域で醸成していくことが大事だと思う。



- 私もこの地域の出身だが、地域で一体になって子どもを育てていく意識を持っていると思う。その意識を活かせるよう、日頃の情報提供や協力体制の構築を十分に行うことが重要ではないか。
- 社会教育委員会議としても、生涯学習の中心となる公民館の事業・プログラムをより理解する必要がある。
- チャレンジスクールも公民館も、子どもに身近なものだと感じてもらうことが、将来の利用者や運営者の育成につながるのかなと思う。
自分が小さいときに大人が関わってくれたからこそ、自分も将来子どもと関わりたい、と思うようになることが大事だと感じた。

【まとめ】

- 事業を行う際、人々が単なる参加者としてではなく、主体性を持って地域を盛り上げていく当事者として活動できる仕組みづくりがあれば、各種事業はより発展していくと思われる。
- 地域社会に貢献をしたいとか、地域を知る、郷土意識を育むことにつながる学びが、社会へとつながる原点・エネルギーになる。
- 活動が継続的に行われることで、活動する人が社会とつながっていくのだと思う。活動を継続するためには、例えば地域社会に貢献したい、といった動機と、活動したい方への機会の提供、そして活動の中に日々の学びがあることが必要だと思われる。
- 公民館の事業について、利用者の意向を十分に反映させるとともに、市民活動団体等との連携を進めることで、さらなる発展を図れると思われる。
- チャレンジスクールも公民館も、積極的に地域と交流を持ち、地域と良好な関係を築くことが、事業を続ける大前提である。
また、子ども達が各種事業や公民館等の施設を身近なものと感じ、習慣的に利用することが、子どもと地域や社会とのつながりを作り、将来の運営者・企画者の育成につながるのではないかな。



おわりに

第8期の社会教育委員会議は、実際に学習活動を精力的に行っている人たちの声や姿から学び、「学びを通じて人々がつながるために」何が必要なかを導くことを目的として、学びの現場に足を運び、そこでの見聞を基に協議を重ねてきた。

今回、視察を行った団体・グループには、どこにも核となる人が存在していた。そして、その核となる人物は、独善的でなく周りの人との交わりの中で、新たな人を迎え入れる努力と配慮を行っていることが明らかになった。また、彼らは行政が提供する助成等に関する情報のキャッチに熱心で、それらを活用する努力を惜しまない人たちであった。

一方で、活動場所の確保の難しさや、必要な情報が必要な人に届いていないという問題が、依然として多く寄せられていることも今回の協議の中で明らかになった。例えば行政との協働による助成事業に関する説明会の開催時間帯が週間の昼間であるために仕事を持っている者はその説明会に参加できないことや、或いは活動場所の確保について相談を持ちかけても公平性の担保といった理由を挙げて親身な情報提供が市民になされていない等、今後行政に改善を求めたい点も明らかになった。

今回、さいたま市の中で学習活動を通じた成果を生んでいる方々（団体）へのインタビューを通じて、各個人・団体の努力に加え、行政の支援や下支えがあって、その活動が継続性や安定性さらには社会的な信頼を備えることができていることも判明した。また、社会教育施設では、そこで働いているスタッフが、住民を学習活動につなげる重要な働きをしていることが明らかになった。この意味でも、生涯学習推進行政に当たるスタッフを啓発し、ネットワーク行政の観点からさいたま市全体の生涯学習推進行政を牽引していく社会教育主事の設置を期待したい。

学びを支えていくのは、学習者本人の主体性であることは言うまでもない。しかし、行政の目的に基づいた的確な支援やそこで働くスタッフの親切な対応が、人を学びの場につなげ、人をまた新たな学習の場や機会につなげ、地域社会の人と人をつなげていくことが、今回の視察、聞き取り或いは会議での協議を通じて明らかになった。

第8期の社会教育委員会議では、社会教育委員会議の委員が手弁当で、視察に赴き、活動を行っている人たちからの聞き取りをしてくれたことを議長として感謝申し上げたい。これらの努力から提出されたささやかな提言を、さいたま市の生涯学習振興施策に生かしていただき、今後さいたま市において、学びを通じて出会った人たちがつながりそこから生み出される活動が、地域のつながりに発展していくことを願ってやまない。

(第8期社会教育委員会議 議長 小池茂子)

第8期社会教育委員会議審議経過

開催回	期 日	主な審議内容等
第1回	平成27年11月20日	<ul style="list-style-type: none"> ・第8期社会教育委員会議で検討する内容について ・各種社会教育関係協議会・大会について
第2回	平成28年1月29日	<ul style="list-style-type: none"> ・第8期社会教育委員会議で検討するテーマについて
第3回	平成28年3月7日	<ul style="list-style-type: none"> ・第8期社会教育委員会議における視察に関する視点・視察先について
第4回	平成28年5月13日	<ul style="list-style-type: none"> ・「さいたま市民大学及び市民企画コースについて」 ・彩学会の活動について
第5回	平成28年8月19日	<ul style="list-style-type: none"> ・前回の視察のまとめについて ・次回の視察先について ・平成28年度社会教育関係団体補助金について ・生涯学習推進計画関連事業実施状況について ・平成28年度社会教育全国大会（全国・関東）について
会議外	平成28年10月10日	<ul style="list-style-type: none"> ・さいたまパパ・スクールの概要、運営状況について ・さいたまパパ・スクール事業について ・さいたま市の生涯学習推進のための意見交換について
第6回	平成28年11月11日	<ul style="list-style-type: none"> ・大砂土東小学校チャレンジスクールについて ・大砂土東公民館における地域との連携について ・さいたまパパ・スクール視察について ・全国社会教育研究大会について
第7回	平成29年3月7日	<ul style="list-style-type: none"> ・第8期社会教育委員会議の提言の内容について ・全国社会教育研究大会について
第8回	平成29年8月7日	<ul style="list-style-type: none"> ・第8期社会教育委員会議の提言の内容（案）について ・平成29年度社会教育関係団体補助金について

第8期社会教育委員名簿

(任期：平成27年10月1日～平成29年9月30日)

	氏名	所属・選出母体等	選出区分	備考
1	鵜沢 勇	さいたま市PTA協議会	社会教育関係団体	
2	五十嵐 健一	さいたま市公民館運営審議会	社会教育関係団体	H28.12.28 まで
	長谷部 美紀代			H29.1.26 から
3	古賀 宏子	さいたま市男女共同参画推進団体連絡協議会	社会教育関係団体	
4	徳永 緑	特定非営利活動法人さいたまNPOセンター	社会教育関係団体	
5	西山 繁夫	青少年育成さいたま市民会議	社会教育関係団体	
6	松本 博	(公財)さいたま市体育協会	社会教育関係団体	
7	加藤 恒	さいたま市子育て支援総合コーディネーター	家庭教育の向上に資する活動を行う者	
8	大西 麗衣子	尚美学園大学	学識経験者	副議長
9	小池 茂子	聖学院大学	学識経験者	議長
10	沖 ななも	埼玉県歌人会	学識経験者	
11	宮地 孝宜	東京家政大学	学識経験者	
12	金子 美奈子	公募委員	公募委員	
13	栗原 保	公募委員	公募委員	
14	西畑 孔夫	さいたま市立小学校校長会	学校教育関係者	
15	澤田 純一	さいたま市中学校校長会	学校教育関係者	H29.3.31 まで
	田所 泰久			H29.8.7 から

この提言は 200 部作成し、1 部あたりの印刷経費は 101 円（概算）です。